

**(公社)経済同友会、高知県及び土佐経済同友会との
国産材需要の拡大と林業の活性化に向けた共同宣言**

1. 趣旨

(公社)経済同友会の提言「地方創生に向けた“需要サイドからの”林業改革」(2018年3月22日発表)を受け、(公社)経済同友会、高知県及び土佐経済同友会は、国産材需要(CLT含む)の拡大による林業の活性化に向け、以下を重点分野と定め、今後、協働して取り組みを行うことに合意した。

2. 協働して取り組みを行う分野

(1) 提言1 関連 国産材需要の拡大に向けた理解拡大活動

－国産材利用の意義・理解の促進と都市の木造・木質化の推進－

①企業経営者と地方自治体を対象とする啓発活動

(例：経営者/施設担当者・自治体向け連続セミナー/イベントの開催、木造建築の現場訪問ツアーの催行等)

②CLTで地方創生を実現する首長連合や一般社団法人日本CLT協会などとの連携

(例：フォーラムの開催やCLTの活用方法等に関する研修会の実施等)

(2) 提言2・提言4(3)関連 新しい時代に向けた人材育成

－最先端の技術やノウハウの習得とその普及－

①設計・建築事業者の育成

(例：CLTや木造建築の設計/施工技術・ノウハウの普及、BIMの活用等に関する実務講座等)

②高知県立林業大学校を用いた人材育成

(例：民間企業の人材による出張授業、公開講座等)

(3) 提言3・提言4(2)関連 スマート林業の推進

－新技術による木材生産や流通の効率化－

①ICTを活用した森林情報の収集・蓄積・見える化

(例：ドローンや林業クラウドの導入・活用支援等)

②生産管理や需給調整システムの開発に向けた共同研究

(例：林業機械やBIM等を利用した川上～川下の情報共有システムのあり方の検討等)